

平成 30 年度 事業報告

学校法人梅檀学園

目 次

I. 法人の概要	… 1
1. 設置学校	… 1
2. 学部・研究科等の学生数	… 1
3. 役員等の概要	… 2
4. 教員数	… 2
5. 諸会議	… 2
II. 事業の概要	… 4
1. 地方創生への取り組み	… 4
(1) 教科外活動の特別強化⇒ブランド力の強化	… 4
(2) 高大連携の強化	… 4
(3) 地域貢献	… 4
(4) 本学関連施設の連携強化	… 5
(5) 松島校地の整備活用	… 6
(6) 栗原校地の整備活用	… 6
(7) 多目的グラウンドの整備	… 6
(8) 地域企業と連携した人材育成の推進 ライオンズクラブ結成	… 7
(9) 再犯防止に向けた法務省との連携	… 7
(10) 地域人材育成と雇用創出	… 8
2. 内部質保証システムについて	… 8
3. 教育関連実施計画	… 9
(1) 平成 30 年度入学生数と卒業生数	… 9
(2) 学部学科再編	… 10
(3) 教育の質の保証	… 11
(4) 防災士養成	… 12
(5) 入学センター	… 13
(6) 学生生活支援の充実	… 14
(7) 就職、キャリア形成支援の充実	… 19
(8) 通信教育の充実	… 20
(9) 国際交流の充実	… 21
(10) 図書館と芹沢銈介美術工芸館の充実	… 23
(11) 教育施設、設備の整備	… 26
4. 研究関連実施計画	… 27
(1) 健康科学研究センター 戦略的研究基盤形成支援事業(継続)	… 27
(2) 感性福祉研究センター 感性福祉研究所研究プロジェクト(継続)	… 28
(3) 農林水産省「知」の集積と活用の中場研究開発プラットフォーム(新規) ※米	… 29
(4) 農林水産省「知」の集積と活用の中場研究開発プラットフォーム(新規) ※ナマコ	… 29
(5) 科学技術振興機構研究成果最適化支援プログラム(継続)	… 29
(6) 特許出願	… 30
(7) 研究施設、設備の整備	… 30
(8) 外部研究資金や補助金獲得への体制整備	… 30
5. 社会貢献関連実施計画	… 30
(1) 生涯学習支援	… 30
(2) 地域共創の推進	… 31
(3) 臨床心理相談の継続	… 33
(4) 次世代育成支援	… 34
(5) 予防福祉健康増進プログラム推進の継続	… 34
(6) 特別支援教育研究の充実	… 35
(7) 鉄道交流ステーション	… 36
6. 付随事業関連実施計画	… 37
(1) せんだんホスピタル	… 37
(2) 東北福祉看護学校	… 37
9. その他	… 38
(1) 災害対策	… 38

I. 法人の概要

1. 設置学校

(1) 東北福祉大学

〒981-8522 宮城県仙台市青葉区国見1丁目8番1号

(2) 東北福祉看護学校 看護師養成所通信制2年課程

〒983-8511 宮城県仙台市宮城野区榴岡2丁目5番26号

2. 学部・研究科等の学生数

平成30年5月1日現在

学部・研究科等		入学定員	収容定員	学生数
大学院 総合福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	10	20	8
	福祉心理学専攻修士課程	20	40	14
	社会福祉学専攻博士課程	3	9	11
大学院 教育学研究科	教育学専攻修士課程	10	20	3
通信制大学院 総合福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	10	20	40
	福祉心理学専攻修士課程	10	20	3
大 学 院 計		63	129	79
総合福祉学部	社会福祉学科	400	1,600	1,825
	福祉行政学科	100	400	461
	福祉心理学科	120	480	576
	社会教育学科	—	—	4
合 計		620	2,480	2,866
教育学部	教育学科 初等教育専攻	210	840	930
	教育学科 中等教育専攻	40	160	181
合 計		250	1,000	1,111
子ども科学部	子ども教育学科	—	—	3
健康科学部	保健看護学科	80	290	326
	リハビリテーション学科	80	320	359
	医療経営管理学科	70	310	344
合 計		230	920	1,019
総合マネジメント学部	産業福祉マネジメント学科	100	400	460
	情報福祉マネジメント学科	100	400	446
合 計		200	800	906
学 部 計		1,300	5,200	5,905
通信教育部 総合福祉学部	社会福祉学科	600	2,400	1,871
	福祉心理学科	200	800	652
	科目等履修生	—	—	383
通信教育部 計		800	3,200	2,906
科目等履修生・研究生・聴講生等		—	—	8
東北福祉大学 計		2,163	8,579	8,898
東北福祉看護学校		250	500	353
合 計		2,413	9,079	9,251

3. 役員等の概要

平成 30 年 6 月 1 日現在

		現 員	定 数	備 考
役員	理 事	13	13	うち理事長 1, 常務理事 1 人
	監 事	2	2	
	計	15	15	
評 議 員		27	27	うち 寄附行為 24-1-(3):理事長,常務理事 寄附行為 24-1-(1):教職員 12 人 寄附行為 24-1-(2):同窓会員 6 人 寄附行為 24-1-(4):学識経験者 7 人

4. 教職員数

平成 30 年 5 月 1 日現在

教員			職員 (正・嘱託)	合計
専任	兼任	計	計	
237 名	285 名	522 名	294 名	816 名

5. 諸会議

会議名	実施日	主 な 内 容
理事会	5 月 18 日	事業報告、決算報告
	12 月 4 日	評議員の選任、評議員選任理事の選任
	3 月 1 日	評議員・理事の変更、補正予算、事業計画、予算、学則変更
評議員会	5 月 18 日	事業報告、決算報告
	12 月 4 日	評議員選任理事の選任
	2 月 28 日	補正予算、事業計画、予算、学則変更
	3 月 1 日	評議員選任理事の選任
教授会 主な構成員：学長、副学長、総務局長、学部長、学科長、専任の教授、専任の准教授	4 月 3 日	学生の異動（退学、休学等）等
	5 月 9 日	学生の異動、聴講生の選考、国際交流単位認定等
	7 月 4 日	学生の異動、交換留学生の受入等
	9 月 12 日	学則変更（保育士養成関係）、研究生の選考等
	10 月 3 日	卒業生の判定（9 月 30 日付）、A0 入試合格者等
	1 月 9 日	交換留学生の派遣・受入、推薦入試等合格者等
	2 月 20 日	学則変更（早期卒業関係）、一般入試 A 合格者等
	3 月 1 日	卒業判定、各種資格認定、一般入試 B 合格者等
3 月 25 日	卒業取消延期、卒業追加判定、一般入試 C 合格者等	
部長学科長会議 主な構成員：学長、副学長、総務局長、研究	4 月 3 日	教授会、入学者の状況、特別研究助成等
	5 月 9 日	教授会、中退防止、就職内定率、インターンシップ等
	6 月 6 日	教授会、基礎教育科目、特別研究助成（採択）等
	7 月 4 日	教授会、履修単位上限、留学生学費減免等

科長、学部長、学科長、 部長、センター長、館 長等から学長が指名す る者	9月 12日	教授会、教員組織の編成方針、教育懇談会等
	10月 3日	教授会、中退状況報告、就職（進路）調査等
	11月 7日	教授会、外部有識者からの意見聴取、就職内定率等
	12月 5日	教授会、H31年度学年暦、早期卒業制度等
	1月 9日	教授会、カリキュラム変更（他学科開放科目）等
	2月 20日	教授会、学則変更、インターンシップ、就職内定率等
	3月 1日	教授会、キャリア懇談会、学生アンケート等
	3月 25日	教授会、中退防止、初年次教育（交流の場づくり）等
人事委員会 主な構成員：研究科長、 学部長、学科長等から 学長が指名する者	11月 7日 12月 14日 1月 23日 2月 19日	教員の採用・昇任・降任について審査
学内理事会議 主な構成員：学内理事 及び役職者から学長が 指名する者	4月 3日 5月 9日 6月 6日 7月 4日 9月 12日 10月 3日 11月 7日 12月 5日 1月 9日 2月 7日 2月 20日 3月 25日	学部学科再編、仙台駅東口キャンパス活用等 理事会関係、学部学科再編、教員公募、内部質保証等 非常勤講師予定、特別研究助成、高大接続等 人事関係、高大接続、地方創生等 学部学科再編、インターンシップ、高大接続等 人事関係、高大接続、規定改定等 理事会・評議員会関係、人事関係、学年暦等 人事関係、高等教育段階の教育費負担軽減新制度等 人事関係、学部学科再編等 高等教育段階の教育費負担軽減新制度等 理事会・評議員会関係、人事関係、145周年行事等 入試関係、145周年行事等
経営戦略会議 主な構成員：学内理事、 研究科長、学部長、部 長等から学長が指名す る者	4月 3日 5月 9日 6月 6日 7月 4日 9月 12日 10月 3日 11月 7日 12月 5日 1月 9日 2月 7日 2月 20日 3月 25日	学部学科再編、仙台駅東口キャンパス活用等 理事会関係、学部学科再編、教員公募、内部質保証等 非常勤講師予定、特別研究助成、高大接続等 人事関係、高大接続、地方創生等 学部学科再編、インターンシップ、高大接続等 人事関係、高大接続、規定改定等 理事会・評議員会関係、人事関係、学年暦等 人事関係、高等教育段階の教育費負担軽減新制度等 人事関係、学部学科再編等 高等教育段階の教育費負担軽減新制度等 理事会・評議員会関係、人事関係、145周年行事等 入試関係、145周年行事等

II 事業の概要

1. 地方創生への取組み

(1) 教科外活動の特別強化⇒ブランド力の強化

日経BPコンサルティングの「大学ブランド・イメージ調査 2016-2017」(各地域に居住するビジネスパーソンに調査)で、本学は、東北の国公私立大学の中で、東北大学、山形大学について第3位、私立大学では1位であった。「タフ」な人材育成のイメージで捉えられており、松山英樹、池田勇太プロゴルファーや“大魔神”佐々木主浩氏、金本前阪神タイガース監督等スポーツ関係の卒業生の世界的活躍が大きく貢献していると思われる。平成29年度から、ブランド力の強化を掲げ、実業団で経験のある監督、コーチ等を新規採用し教科外活動を強化してきた。その効果もあり、全国大会で実績のある高校生が入学してきている。

平成30年度は、第2体育館の整備を計画していたが、安普請で騙しだまし使ってきた総合運動場(硬式野球場、陸上競技場等)が東日本大震災による影響及び36年の時を経て痛みがひどく、また、強風の日には近隣住民から砂ぼこりの苦情もあることから、平成30年度は、その大修繕を優先して実施した。

(2) 高大連携の強化

平成28年11月21日、本学と宮城県教育委員会は、相互に協力し、学校教育や学術の振興及び地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とし「包括連携協力協定」を締結し、平成29年度から、宮城県教育委員会を通じて、本学の講義の高校生への無料公開・受講証明書発行や出張講座(認知症サポーター養成、防災士養成、キャリア支援等)、高校教員の養成及び研修に関する支援を実施した。

平成30年度は、県立宮城県多賀城高等学校、県立登米総合産業高等学校、私立聖和学園高等学校、私立東北高等学校、私立聖ウルスラ学院英智高等学校と個別連携協定締結を締結した。県立宮城県多賀城高等学校は、災害科学科があり、防災・減災教育・活動に力をいれており、本学と連携した活動を開始している。また、私立聖ウルスラ学院英智高等学校とは、平成19年より連携教育を実施しており、その実績を踏まえての協定締結である。

(3) 地域貢献

(ア) 市民の生涯学習の推進

文部科学省の大学改革では、生涯学習講座は最低年間40講座の開講が求められており、平成29年度に、今後5年間で交通の便がよい仙台駅東口キャンパスを活用して年間40講座開催を目指す計画を立てた。

平成30年度は、交通の便がよい仙台駅東口キャンパスを活用して年間48講座を開催し、延べ約3,700名の市民が受講した。特に「伊達政宗生誕450年記念歴史講座(全12回)」「仙台藩と戊辰戦争150年(全8回)」などの歴史講座は、それぞれ延べ2,011名、1,623名が受講する人気の講座となった。次いで「禅に学ぶ(全4回)」

の 323 名、「古文書の解読法(初級、中級)」の 79 名があり、継続開催の声が多くあった。

(イ) 市民の健康増進の推進

平成 29 年度、交通の便がよい仙台駅東口キャンパスに一般市民のための健康維持増進支援を強化・充実させるための予防福祉健康増進支援室を設置し運動教室等を開講した。プログラム内容については非常に好評であり、平成 30 年度は、利用者から要望の多い設備の整備を進めた。

(ウ) 認知症の取組み

仙台市と平成 26 年 12 月「認知症対策推進に関する連携協定」を締結した。その内容および実績は、以下のとおりである。

- ① 地域における認知症の正しい理解と支え合いの推進のために認知症サポーターの育成
今年度は 2 回実施。
第 1 回目：リエゾンゼミ I 全学生 1,500 名(本学大教室)
第 2 回目：一般市民向け 50 名 (東口キャンパス)
*2 回とも河北新報社と民放 TV 局の取材有り。紙面で活動の様子が掲載される。
- ② 認知症の支援に携わる専門職の人材育成
仙台市と連携の下、関連法人 DCRC 所属の本学教員が専門職養成講座を数回実施した。
- ③ ケアパス作成
仙台市介護予防推進室で推進している地域版ケアパス作成のために設置されているワーキングチームの検討委員として本学教員が委員として参画している。
- ④ 地域の集いの場の創出の推進
今年度より、せんだんの杜、せんだんの里、せんだんの館、DCRC の 4 ヶ所で認知症カフェを毎月開催。
市の認知症カフェを市民に周知するウェブサイトと介護予防推進室発行の冊子に上記 4 ヶ所が紹介される。
- ⑤ 地域のつどいの場の創出の推進
関連法人のせんだんの里、せんだんの館、せんだんの杜、DCRC の 4 ヶ所で毎月開催。
*DCRC の認知症カフェ(午後のカフェ)が河北新報の取材を受け活動の様子が紙面で掲載される。

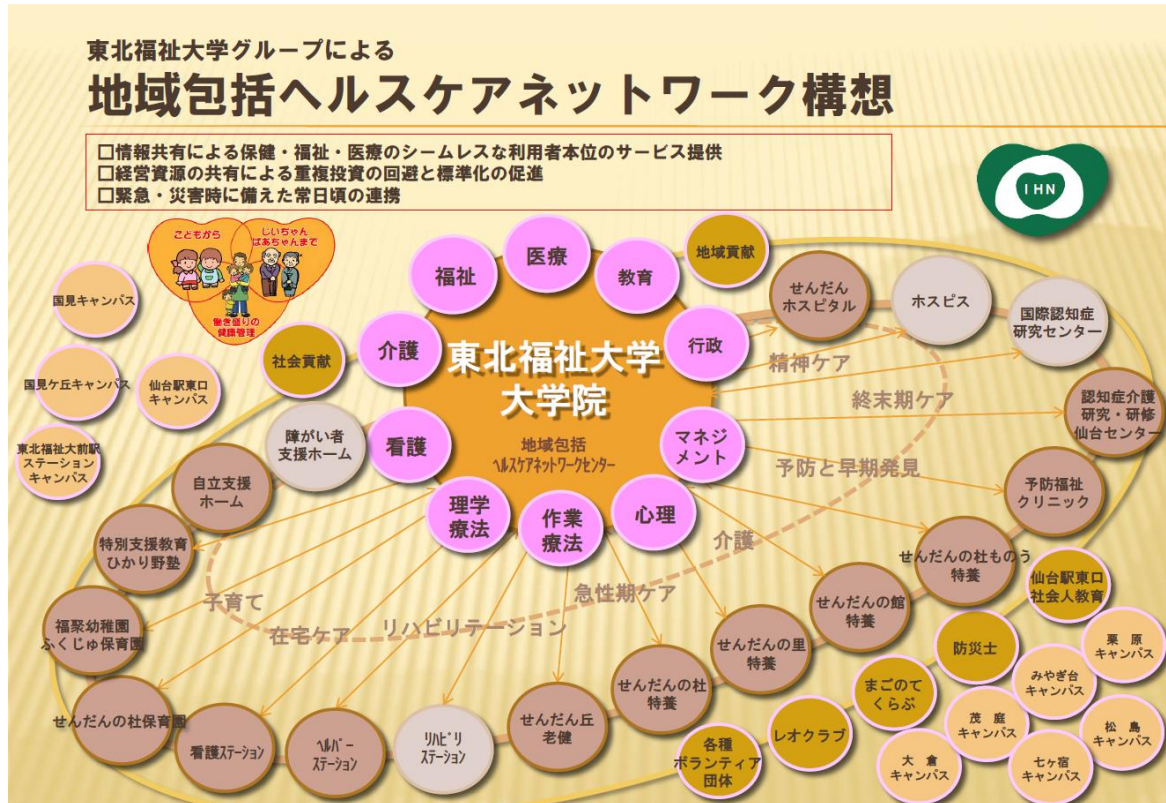
(4) 本学関連施設の連携強化(地域健康福祉医療の推進)

平成 29 年度に継続して、本学関連施設をさらに有機的に連携させて、

- 情報の共有による保健・福祉・医療のシームレスな利用本位のサービス提供

- 経営資源の共有による重複投資の回避と標準化の促進
- 緊急・災害時に備えた常日頃の連携

を目指す「地域包括ヘルスケアネットワーク」(仮称)を推進していく。
現在、関連施設間で検討を重ねているところである。



(5) 松島校地の整備活用

平成 29 年度、東北大学関連公益財団法人電磁材料研究所の土地(約 2,200 m²)・建物(1 棟、約 100 m²)を譲り受け、平成 30 年度は、施設(松島天王崎研修所)の整備を行ない、運動部の研修でも活用した。

- 1) 自然体験総合施設として、教育学部等大学の授業における海岸生息動植物及び海洋動植物などを学ぶ自然体験学習の活動拠点
- 2) 東日本大震災復興支援を含むボランティア活動の拠点および近隣所在の牡蠣小屋との連携による地域共創実学実習の活動拠点

(6) 栗原校地の整備活用

寄附受け予定の栗原市荒砥沢ダムの「さくらの湯」の敷地(14 万 m²)を防災・減災学習、エネルギー学習、環境学習等自然に関わる大学の授業における教育・研究の活動拠点として整備し活用する。

平成 30 年度は、多賀城高校と連携した防災・減災教育や学生や教職員の研修活動に活用するとともに、湧き水を活用した宮城県ブランド「伊達いわな」の養殖研究・実践を仙台水産(株)と連携して開始した(平成 30 年度に連携協定を締結)。

(7) 多目的グラウンドの整備

平成 29 年度から継続して、みやぎ台キャンパスの南側に多目的運動場の整備、

整地を進めた。将来は、自然と地域と若者が共生する総合運動自然パーク(パークゴルフ場、野球場、サッカー場、花見山、農園等)&企業誘致(建築材(CLT)工場、太陽光発電、製造業等)としての活用を進める。

(8) 地域企業と連携した人材育成の推進 ライオンズクラブ結成

平成 28 年にライオンズクラブとの協力のもとに、本学にレオクラブを結成した。ライオンズクラブとは、世界最大の奉仕団体で、日本には 206 クラブ 10 万人以上が在籍している。

平成 30 年度は、日本初の大学ライオンズクラブ＝キャンパスライオンズクラブ、名称＝東北福祉大学ライオンズクラブを結成して、レオクラブをサポートするとともに、企業との連携を強化し、学生の地元就職を支援してきた。

(9) 再犯防止に向けた法務省との連携

時事通信社平成 29 年 12 月 15 日に『「刑務所以外で社会復帰」＝薬物再犯防止へ推進計画―政府』と題した次の記事が掲載された。

「刑務所以外で社会復帰」＝薬物再犯防止へ推進計画―政府

201712/15(金) 10:25 時事通信社配信

政府は 15 日の閣議で、刑務所出所者らの再犯防止推進計画を決定した。出所者らの社会復帰や更生保護の観点から、覚せい剤などの薬物犯罪者を刑務所に入れる代わりに、医療機関での治療や民間団体の薬物離脱プログラム活用を検討するとした。計画の対象期間は 2018 年度から 5 年間。これに先立ち、政府は犯罪対策閣僚会議を首相官邸で開催。安倍晋三首相は「大切なのは息の長い取り組みを着実に実行することだ。民間の協力も得ながら、しっかりと取り組んでほしい」と指示した。

推進計画は、**刑事司法と医療・福祉分野との連携の必要性を指摘**。その上で、海外の事例を踏まえ「拘禁刑に代わる措置も参考にしつつ、新たな取り組みを試行的に実施することを含め、効果的な方策について検討を行う」と記した。

法務省によると、薬物犯罪者の再犯防止策として、米国や英国では刑務所入所の代わりに、治療や民間団体の相談支援が行われ、効果が確認された事例がある。10～11 月の意見公募(パブリックコメント)では「日本でも刑務所以外の方法で薬物再犯を防止することが必要」との意見が寄せられた。

一方、現行法は薬物使用について懲役刑などの刑罰を定めている。法務省は「世の中には(薬物犯罪への)厳罰化を求める傾向もある」として、世論の動向をにらみながら計画の具体化を検討する考えだ。

推進計画は「刑事司法と医療・福祉分野との連携の必要性を指摘」している。平成 29 年度は 3 回ほど法務省と連携協議を行なったが、さらに、法務省との連携がし易い状況となっている。

薬物犯罪者の再犯防止とともに、高齢受刑者に対する医療費の増大、職員の介護負担の増加、出所者の帰住調整の困難化等への対応、更生保護の領域でも、認知症等による処遇困難者の増加や更生保護施設での生活の長期化等への対応等諸施策の展開が喫緊の課題となっている。

まさに、薬物犯罪者を含む受刑者、保護観察対象者の再犯防止、高齢受刑者の福

社・介護・医療問題は、教育の理念に「自利利他円満」を掲げ、「互いに支えあいながら生きがいを感じられるような社会」の実現＝人類の幸福を目指している本学、関連福祉法人、メンタルケアの附属病院せんだんホスピタル等を有する本学が取り組むべき課題である。

平成 30 年度も継続して、「刑務所以外で社会復帰を目指す」政府の方針を実現すべく、法務省への提案を行うとともに、3 月 26 日に「共同研究、地域貢献及び人材育成に関する包括的連携協定」を締結した。

(10) 地域人材育成と雇用創出

既に、七ヶ宿町の活性化や平成 26 年 12 月に仙台市と締結した「認知症対策推進に関する連携協定」に基づき、地域における認知症の正しい理解と支え合いの推進のために認知症サポーターの育成や認知症の支援に携わる専門職の人材育成のために包括職員（地域ケアを支える包括のスキルアップ）、施設の長（働く人のマネジメント力、経営管理力のスキルアップ）、ケアマネジャー（困難事例の解決のためのスキルアップ）、介護人材の育成を行なっている。

しかし、本学の学生の 40%強が企業に就職するが、ボランティアや社会貢献の場で社会人と触れ合う機会はあるものの、長期インターンシップ等仕事の間を通じて社会人と触れ合う機会は、まだまだ少ない。建学の精神「行学一如」の実践の機会が、企業に就職する学生には不足している。

そのような機会を増やすため、平成 30 年度からは「TFU パートナース制度」を創設した。「TFU パートナース制度」とは、大学と企業の連携により、学生と企業の相互理解を深め、就職に向けた活動を支援する制度で、単位制インターンシップの受け入れ企業に TFU パートナース会員に登録いただくと、大学関係の情報提供のほか、社会人向けプログラムへの参加や施設の優遇利用などの特典がある。平成 30 年度は、約 170 団体の登録があった。

また、平成 30 年度から地元企業等との連携強化による実践教育（プロジェクト）を開始した。自治体、企業、NPO 法人等による協議会等を形成して地域創生を目指すプロジェクトを起こし、学生をプロジェクトに参加させて地元企業の方々と交流し地元企業を知ることによって地域に留まり地域に貢献する人材を育成するとともに、その結果として地域に雇用を創出する計画である。

平成 30 年度、学生参加の「三陸ナマコの世界発信」プロジェクトにおいて、「第 4 回石巻市創業ビジネスグランプリ」に、総合マネジメント学部の澁谷長生教授のゼミ生から成るナマコ研究会がテーマ「石巻市内漁港での日本初ナマコ養殖による水産業活性化を目指す」で応募し、見事、最優秀賞を受賞した。平成 31 年 1 月 27 日、表彰式が行われ、石巻市長も新しい産業創生に期待を寄せた。

2. 内部質保証システムについて

内部質保証システムの目的は、「本学の理念・目的、教育目標及び各種方針の実

現に向け、内部質保証のポリシーを定め、教育、研究、社会貢献、大学経営を含む全ての諸活動において、恒常的に自己点検・評価を行い、その結果をもとに改善・改革に努め、自らの責任で、本学の教育の質を保証し向上させ、社会の信頼を強固なものにする。また、全ての構成員が組織的に取り組むと共に、関連する情報資源を積極的に公表し、社会に対する説明責任を果たす。」である。

平成 28 年度は大学基準協会の大学評価を受けた。その中で、内部質保証システムについて、「概ね方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。」との評価を得た。平成 29 年度は、自己評価や内部監査等による評価によって、さらなる深化を図ってきた。

平成 16 年度から導入された認証評価制度は、第 2 期(平成 23～29 年度)において、内部質保証システムの導入が主眼となっていたが、平成 30 年度から第 3 期に入り、主眼は「内部質保証システムは全学的に誰が(どの組織が)責任を持って運営しているか、そのシステムは有効に機能しているか、そのシステムが恒常的・継続的なプロセスとして学内に定着しているかなど、内部質保証の実質化をより一層重視する評価へ踏み出すこととなった。」

内部質保証の実質化とは、3つの方針(「入学者の受入れに関する方針」(アドミッション・ポリシー)、「教育課程の編成及び実施に関する方針」(カリキュラム・ポリシー)、「卒業の認定に関する方針」(ディプロマ・ポリシー))、や学生支援に関する基本方針、管理運営の方針等の様々な方針に基づいて、各研究科、各学部学科、各部署で年度目標が設定され、検証結果を踏まえた改善・改革がなされているかである。

平成 30 年度も自己評価や内部監査等による評価を継続して、方針に沿った目標設定と PDCA サイクルを実行した。

3. 教育関連実施計画

(1) 平成 30 年度入学生数と卒業生数

(ア) 入学生数 通学 1,542 人、通信 479 人

○ 大学院：修士課程 28 人

○ 総合福祉学部

社会福祉 473 人、福祉行政 116 人、福祉心理 138 人

○ 総合マネジメント学部

産業福祉マネジメント 119 人、情報福祉マネジメント 117 人

○ 教育学部

教育学科初等教育専攻 243 人、同中等教育専攻 45 人

○ 健康科学部

保健看護 92 人

リハビリテーション学科作業療法学専攻 48 人、同理学療法専攻 43 人

医療経営管理 80 人

○ 通信教育部 479 人

参考：平成 31 年度入学者数 通学 1,479 人、通信 532 人

- ・ 大学院（総合福祉学研究科 10 人、教育学研究科 7 人、通信制大学院 21 人）
- ・ 総合福祉学部 社会福祉学科 433 人、福祉行政学科 116 人、福祉心理学科 136 人
- ・ 総合マネジメント学部 産業福祉マネジメント学科 110 人、情報福祉マネジメント学科 117 人
- ・ 教育学部 教育学科 269 人
- ・ 健康科学部 保健看護学科 92 名、リハビリテーション学科 88 人、医療経営管理学科 80 人
- ・ 通信教育部 532 人

(イ) 卒業生数 1,598 人

○ 大学院：博士課程 1 人、修士課程 24 人

○ 総合福祉学部：

社会福祉 411 人、福祉行政 107 人、福祉心理 135 人、社会教育 1 人

○ 総合マネジメント学部：

産業福祉マネジメント 93 人、情報福祉マネジメント 86 人

○ 教育学部：

教育学科初等教育専攻 214 人、同中等教育専攻 37 人、子ども教育 1 人

○ 健康科学部：

保健看護 71 人

リハビリテーション学科作業療法学専攻 34 人、同理学療法専攻 47 人

医療経営管理 80 人

○ 通信教育部：256 人

(2) 学部学科再編

創立 145 周年(平成 32 年)に向けて、以下を検討した。

(ア) 健康科学研究科（仮称）の設置の検討

検討の結果、大学設置基準の制限（学部学科の入学定員超過率の制限）から新しい分野（保健衛生分野）の研究科設置はできないことが分かったので、総合福祉学研究科の教育課程を変更して、福祉、リハビリテーション、看護、医療の連携による先端科学系の人材育成及び本学卒業生の学び直し、本学の介護・福祉・医療・看護・リハビリ・教育分野の後継者養成することを検討している。

(イ) 総合マネジメント学部を中心に学部学科の再編の検討

検討の結果、当面は再編せず、『先端教育』『地元企業、福祉施設、自治体等との連携による地域産業を担う地域人材の育成』『文理融合（他学科への科目開放）』に係る教育・研究について、教育課程、研究内容を見直して、充実を図り、その教育・研究に教職員全員参加体制を構築し、先端

地域人材育成の実績を作ってから、再編を再検討することとした。

(3) 教育の質の保証

本学の建学の精神および教育の理念に基づき、毎年教育課程の見直しつつ教育の質を保証することに努めてきた。平成 30 年度は主に以下の取り組みを行う。

(ア) カリキュラムの見直し、充実

① 授業科目・内容の見直し、充実

現行の副専攻を見直すとともに、平成 27 年度に開設した学科の教育課程の見直しを進めた。また、多様なニーズをもつ学生のために、「開放科目群」の整備を行っている。さらに、2020 年度改正に向けて、総合基礎教育課程の科目を「基盤教育」として再編する作業を行った。

② 授業科目数の適正化

教育課程を見直す際、支障のない限りにおいて 4 単位を 2 単位化するとともに、授業科目の削減を図った。また、年度初めに授業科目に登録した受講者数が 10 名に満たない科目については、必修、選択の考慮をしたうえで閉講とするなど学生のニーズに合わせて授業科目数の適正化に継続的に取り組んだ。

③ 年間取得単位の上限

単年度の登録単位数の上限の見直し論議を進め、現行の 60 単位を 58 単位に削減することに決定し、次年度より施行する予定である。

(イ) 教員組織の見直し、充実

① 専任教員の担当授業科目数の適正化及び非常勤講師との関係

専任教員の責任担当授業コマ数（原則 6 コマ＜語学・実技系 8 コマ＞）に従い担当科目を適合させるとともに、非常勤講師が担っていた授業科目を、可能な限り学内専任教員が担うことにより、非常勤講師への授業依存の適正化に努めた。

② 教員組織の編制方針の策定

3ポリシーの見直しと整合性を図るために、教育課程の一部見直しを図った。また、教員組織の編制方針は各学科において作成中である。

(ウ) FDの推進

① 教務関連の全学FD

年次計画に基づき、全学FDを実施するとともに、各学科においても模擬授業等のFDを推奨した。

② 各種アンケートの実施

各種学生アンケート及び教員アンケートの実施・分析に関しては、IRセンターにおいて教育情報分析室室長（兼）調査・分析部門担当を兼務する教務部副部長が中心となって行ってきた。

③ 教員評価/授業評価

学生による授業評価アンケートは、兼任講師を含む全教員、全科目を対象と

して前期及び後期において実施するとともに、教員に対して学生へのフィードバックを促した。

(エ) 授業サポートの充実

① 学生便覧の公開と配付

今年度も、学生便覧(STUDENT HANDBOOK)を web 上にて公開するとともに、特に重要箇所を別刷(学部ごと)として新 1 年生に配布するとともに、それを活用してガイダンスを実施した。

② リエゾンゼミ I (基礎演習) への職員の参加

リエゾンゼミ I (基礎演習)において、SDの役割を果たす意味からも副担任として教員のみならず職員を配置した。

③ 成績優秀者に対する支援

成績優秀者に対する支援を学則及び履修規程において定めた。ただし、特待生など財政的措置に関する内容に関しては、検討中である。

④ 中退等防止への取り組み

総修得単位数または通算 GPA を参考としつつ、成績不振者に対して各学科において面談を行うシステムを構築した。また、留年生に対する学習支援等については、前年度のリエゾンゼミに登録するなどの措置を講じた。

⑤ EduTrack の推進

授業動画や教育コンテンツをオンライン教材として簡単に配信できるシステムである EduTrack を積極的に活用すべく情報提供を継続的に行った。その結果、前年度よりも活用が増加した。

(オ) 学修ポートフォリオによる学修支援の推進

本学の特徴的な学修支援である「学修ポートフォリオ」を、教育の質の向上のために、特にリエゾンゼミを通じて活用を学生及び教員へ積極的に促した。

(カ) 業務の見直し及び窓口業務(対応)の改善

学生に寄り添った学修支援のために通常業務の効率化を検討するとともに、窓口での学生対応の改善のために、定期的な部内ミーティング及び指導を継続して実施した。

(4) 防災士養成

(ア) 防災士養成研修講座の開講

新年度に実施予定の自治体からの要請が届いており、東北の防災リーダーの養成機関として市町村や関係団体とともに防災人材育成を積極的に行い、次の大規模自然災害に対応できる環境整備を進めている。

平成 30 年度は、本学、福島県いわき市、宮城県石巻市等 8 自治体で 12 回開講、835 名の受講があった。

(イ) 普通救急救命講習の開講

防災士研修カリキュラムでは、消防署等が実施する「普通救急救命講習」を受講し、応急手当の技術等について習得するよう定められている。新年度も仙台市消防局の協力を得て応急手当と心肺蘇生法、AED の使用方法を含む普通救急救命講習を学生、教職員を対象に開講する。平成 30 年度は、16 回開講、183 名が受講した。

(ウ) 防災士スキルアップ研修

東北福祉大学防災士養成研修講座を受講し資格を取得した学生及び社会人防災士を対象に「防災士スキルアップ研修」を年に 5 回程度開催できる体制を整備、実践的なプログラムで技術研鑽につなげる。平成 30 年度は 5 回開催、461 名の防災士が受講した。

(エ) 防災士活動

東北福祉大学防災士養成研修講座を受講し資格を取得した学生及び社会人防災士の地域等と連携した防災士活動を、平成 30 年度は 120 回実施した。

(5) 入学センター

(ア) 平成 31 年度志願者数(過去 5 年間比較)

学 科	31 年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
社会福祉	1,321	1,345	1,436	1,308	1,370
福祉心理	902	819	932	640	769
福祉行政	628	613	528	502	482
産業福祉マネジメント	689	554	557	478	520
情報福祉マネジメント	514	355	454	356	385
教育・初等教育	1,291	1,317	1,428	1,258	1,459
教育・中等教育	371	355	496	313	321
保健看護	867	667	793	614	697
リハビリ・作業療法	159	244	231	284	270
リハビリ・理学療法	338	481	494	507	410
医療経営管理	264	261	241	247	318
合 計	7,344	7,011	7,590	6,507	7,001

平成 30 年度入試より優秀な学生の確保及び経済支援の観点から、給付型奨学金入試を 12 月に新規に実施した。平成 31 年度は一般入試 A 日程の中での実施とした。

平成 31 年度の入試結果から前年度対比で、特別入試(A0 入試、推薦 A・B)で 28 名増(2.59%)となった。また、一般入試(一般 A・B・C 日程、センター利用前期・プラス・後期)では 305 名増(5.14%)という結果であった。平成 31 年度入試における前年対比は最終的に 333 名(4.75%)の志願者増となった。

センター試験利用入試(前期・後期)での志願者数が大幅に伸びた。

(イ) 学生募集活動

()内は前年度実績

- ・高校内説明会—213(191)校、教員 35(11)名、生徒 4,480(3,312)名
- ・会場別相談会—108(141)会場{教員 29(59)名、保護者 203(231)名、生徒 1,050(1,536)名}合計 1,282(1,826)名
- ・出張講義—90(104)校 2,917(3,021)名
- ・高校訪問(進路指導部)—513(693)校(平成30年度は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の高校訪問は実施せず)
- ・オープンキャンパス—7(7)回 5,976名(5,210)
- ・単独進学説明会—10(9)会場{(教員 112(132)名、保護者 31(30)名、生徒 42(53)名}合計 215(211)名、
- ・大学見学受入—27(23)校、教員 52(40)名、生徒 978(517)名

(ウ) 入学試験の出願方法

平成31年度入学試験もすべてネット出願とした。

(エ) 広告出稿

例年通り、交通広告、媒体広告、資料請求を実施した。

(オ) 印刷物の発行

With You(キャンパスガイドブック)、入試ガイド、入試要項(HPのみ)、オープンキャンパスリーフレット、単独説明会のポスターとリーフレットを発行した。

(カ) 高大連携

- ①宮城県教育委員会との包括連携協定については、多賀城高校、登米総合産業高校、聖和学園高校、東北高校、聖ウルスラ学園高校と高大連携協定の締結を結んだ。
- ②宮城県教育委員会との高大連携事業における特別授業公開に関する協定について、名取北高校から依頼があり「心理学」の講義を実施した。
- ③仙南向山高校
仙南向山高校で実施しているアカデミックインターンシップ(高校の夏休み期間を利用して興味のある分野の大学研究室に入り込み、共同研究活動をして発表会を実施する活動)に協力した。また、東北生活文化大学高校の生徒も研究室で受け入れた。
- ④ 高大連携における模擬講義・進学説明会・進路講和の実施校
・仙台東高校、名取北高校、仙台育英学園高校等

(6) 学生生活支援の充実

学生の生活支援および指導による学生生活の充実と学生の自立性・資質等の人間力の向上により、学生の成長を図ることを目的とした活動を展開した実績は以下のとおりである。

(ア) 経済支援

① 授業料減免

- a. 東北福祉大学学費減免規程に基づく授業料等減免 4件 733,000円
- b. 東日本大震災被災者経済支援に基づく授業料等減免 151件 37,453,000円

② 奨学金

- a. 東北福祉大学奨学金 39人 23,400,000円<給付2人 1,200,000円)
- b. 日本学生支援機構 3,025人
- c. その他各種奨学金 34件 123人(給付12件・貸与22件)

(イ) 教科外(課外)活動支援

課外活動への全学生参加による教科外活動への移行に向けて、課外活動への各種活動支援を実施して、学生の加入率 90.0%を目標に取り組んだ結果、全国加入率水準を大きく上回る加入率は維持したものの、加入率は 83.6%と目標には及ばなかった。(来年度継続取組み)

(ウ) 学生指導

学生会生活支援センターに組織する中退防止対策会議の取組みにより、総相談件数 134件・教職員からの相談・情報件数は 52件に達し、全相談学生に個々の実態に応じた適切な指導を行った。(前年比 124%)

また、一昨年に連続発生した盗難事案については、防犯カメラの設置および学生への危機管理指導と巡回指導を継続強化した結果、発生は 1件とほぼ発生を封じ込んだ。(前年 19件・前年度比 5.3%)

さらに、学生表彰については、卒業証書授与式において学業成績者 17名および課外活動等における活動優秀者 11名の表彰を予定した。

(エ) その他学生支援

- ① 学生総合保険(F ショップ連携):全学生加入の学生総合保険により学生厚生 の充実を図った。130件 7,289,914円
- ② 健康管理(保健室連携):保健室と連携した学生健診及び心身の健康管理 の充実を図った。学生健診について、その必要性と重要性の啓発・広報活動 および保健指導の推進によって平成 30 年度受診率 93.0%を目標として取り 組んだが結果として 92.1%に止まった。
- ③ 学生相談(ウェルネス支援室連携):各種事件被害申告のほか、学生生活に 係る相談に対する対応・処置等の指導及び注意喚起等の防犯指導を実施し、 学生生活の充実を図る。ウェルネス支援室においては、周知の徹底により現状 維持を目標とし、相談件数年間 700 件程度(過去 3 年間の平均は 715 件)を目 指していた。平成 30 年 12 度終了時点で 843 件の相談があり、目標は達成され ている。
- ④ 生活習慣・健康管理指導および経済支援として、100円朝定食を継続して 実施した。28,970人利用(1日平均 193.1食・前年度比 97.5%)

(オ) 指導教職員の技術・能力の向上および育成

目まぐるしく変化する「学生を取巻く現状」に適時・適切に対応するため、13 研修会へ延 16 名の関係教職員が参加し、個々の技術・能力の向上と育成および学生支援に係る情報の積極的な収集を図り、学生支援体制の充実を図った。

(カ) 障がい学生の支援

障がいのある学生の困難に対して迅速に対応できるよう、各部署、教職員と情報共有を図ると共に、障がい学生を支援する学生団体「障がい学生サポートチーム」に対し、活動の助言、研修機会を提供した。また、聴覚障がいのある学生への支援として、今年度から音声認識システムを導入し文字情報提示の充実を図った。

(キ) ICT 関係

①学生向け貸与 PC 事業

30 年度新入生には Microsoft 社製『Surface Pro』を貸与した。また、使い方等の電子マニュアルを作成（19 コンテンツ）し、e ラーニングシステム「Edu Track」に掲載した。

②ネットワーク環境整備

保守切れを迎える機器（主にファイアウォールシステム）について、保守期限となる 2019 年 8 月のリプレイス実施に向け、仕様及び機器選定等の検討を進めている。

③セキュリティ対策

情報資産管理システム（SKYSEA）について一部において運用を開始した。今年度中に学内規定等の整備を進め、次年度の本格運用開始に向けた準備を進める。

④人事・給与システムのリプレイス

人事・給与システム『ZEEM』のリプレイスを 11 月に実施した。

⑤学内ポータルシステムのリプレイス検討

学内ポータルシステム（UNIVERSAL PASSPORT）のハードウェア保守期限が 2020 年 12 月となっていることから、リプレイス等の検討を行った。リプレイス対象システムのリリース時期が一部未定になっているため、来年度も引き続き検討を進める。

⑥教職員の情報リテラシー向上

教職員を対象とした情報リテラシー（著作権、SNS、個人情報等）向上のための施策を総務課、FD 委員会と検討した。施策の第 1 段として、職員を対象としたセミナー「Excel 初級・関数の初歩」を 2018 年 10 月 26 日に開催した。

(ク) 実学臨床教育の推進

実学臨床教育は、社会福祉現場での実践を重ねながら、講義・演習・グループスタディなどを有機的に結び付ける教育プログラムで、将来様々な社会福祉領域の現場で活躍していくことを目指し、「実践力・考察力・理論化する力」を兼

ね備えた人材を育成する少人数教育である。履修する学生に、大学関連施設および学外施設等で実践に関する指導・助言等を行っているのが実学臨床教育推進室である。週に1度、各学年履修生を対象とした全体講義等を実施した。

①1年次における主な事業

- ・ 個人面談(4月9日～16日;受講希望者全員 235名)
受講希望者を対象に、受講意志の最終確認を含めて個人面談を行った
- ・ オリエンテーションと学生相互のピアサポート(4月20日;35名)
実習施設の説明・選定、大学関連施設職員との顔合わせ、大学教員との顔合わせ、先輩方との交流など、年度初めに実学生の交流を図る。
- ・ 全体講義:車いす操作法(6月30日;35名)
車いすの基本技術を習得する。
- ・ 実践報告会(10月5日、2月13日;100名)
前期に取り組んだ実践を基に、学びの成果を報告した。さらに後半では、年間で得られた気づきや学びを発表し、2年次以降に繋げていく。

②2年次における主な事業

- ・ 全体講義:ワークショップ(5月15日;25名)
2年目に取組む内容や目的意識を明確にするため、学生間で現在の取組みを話し合い、共感と意欲を起こすことが出来た。
- ・ 中間実践報告会(10月1日～11月13日;学生、各施設職員)
生活支援を実施したプロセス、利用者の変容、プロセスから得た気づき・学びについて整理、今後の具体的な支援計画等を、大学関連施設それぞれにおいて報告した。
- ・ 全体講義;認知症ケアについて(12月4日;25名)
認知症とそのケアについて、講義を受けた。更には認知症ケア准専門士資格取得に関しての説明も受ける。
- ・ 最終実践報告会(2月7日～15日;学生、各施設職員)
生活支援を実施したプロセス、利用者の変容、プロセスから得た気づき・学びについて整理し、大学関連実践施設において報告を行う。

③3年次における主な事業

- ・ 全体講義;実学臨床教育Ⅲについて(4月20日;20名)
個人で学びを進めるため、学びの進め方についての講義を行った。
- ・ 全体講義;実学臨床教育論文について(9月14日;20名)
実学論文の作成や提出までの年間スケジュールを説明した。
- ・ 全体講義;研究計画書・構想発表について(10月3日～11月16日;20名)
計画書・実学論文の構想発表を行った
- ・ 実践研究報告会(2月13日)
学生が個別的に実践活動に取り組んだ内容や学びについて報告する。

④4年次における主な事業

- ・ 全体講義;論文の書式説明(9月18日;20名)
実学臨床教育論文の書式について学んだ。
- ・ 実践研究報告会(2月13日)
4年生が執筆した実学臨床教育論文を発表する。
- ・ 実学臨床教育修了證書授与式(3月20日)
4年間、実学臨床教育を受講した学生の継続的な学びと実践について修了證書を授与する。

(ケ) 福祉実習履修学生への支援

福祉実習支援室では、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、レクリエーションインストラクター、介護職員初任者研修課程修了、スクールソーシャルワーカー等の資格取得のための支援を例年通り行った。

また、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士の国家試験に対する合格を目指す学生のために、4年生を対象とした受験対策講座も例年通り開設した。

加えて、社会福祉士や精神保健福祉士を目指す学生の実習先指導者の要件に厚生労働大臣が定める基準を満たした実習指導者講習会の受講が義務付けられているため、通信教育部と共催で各資格の実習指導者講習会を実施した。

(コ) 教職課程履修学生への支援

教職課程支援室において、

- ・教職課程を履修する学生がその目的を達成できるように、1年次からのガイダンス等継続した具体的かつ計画的な指導・支援を行った。
- ・教育実習等の実習に関しては、受け入れ校の開拓・整備に取り組むとともに、事前指導の充実を図った。
- ・教職課程の履修がよりスムーズに行えるために、学科会議などの機会も活用し、演習担当教員等との連携を深めてきた。また、障がいのある学生に対しては、障がい学生支援室との連携を深め、継続的な指導・支援の在り方を探るよう努めてきた。
- ・教員採用及び講師の採用に関しては、該当地域の教員採用状況を踏まえ、1次対策の充実など、より適切な指導・支援の在り方を検討、実施し、さらなる充実を図ってきた。

平成30年度教員採用試験の状況としては、受験者228名(実人数148名)、1次合格者165名(115名)、2次合格者97名(78名)である。(3月26日現在)

を主たる事業目的に掲げ、教育実習、介護等体験、介護実習、看護学臨床実習、教員免許、教員採用試験、その他の教職に関わること(全国保育士養成協議会東北ブロック事務局、宮城県幼稚園教育実習連絡協議会当番校、宮城県保育者養成連絡協議会会場校に関わること)等例年通りの事業を行ってきた。

(サ) 仏教専修科の実施計画

曹洞宗教育規程に基づき仏教専修科を置く。在学中に無試験で二等教師の補任の資格を得させるために、本宗子弟に対して宗門の教師として必要な事項について修得させる事業(三仏忌を中心に)を行った。

(シ) ボランティア活動の推進

本学は 1962 年の 4 年制大学として開学してから、ボランティア活動への支援を実施し、1998 年には本学に「ボランティア支援課(旧ボランティアセンター)」が設置され 20 周年を迎え、多くの学生が地域貢献の一環であるボランティア活動へ積極的に参加した(依頼件数:432 件、活動者数:2,496 名(平成 31 年 3 月 31 日現在)。また、「ボランティア活動 50 周年感謝祭」を開催し、共助社会の実現のため、地域社会や他大学との新ネットワーク(広域大学間連携)の構築を目的としたフォーラムを開催した。

さらには、みやぎ観光復興支援センターとの共同により、全国の中・高校生(福岡県、岐阜県等から 409 名)の修学旅行を受入れ、被災地見学や震災語り部、防災教育講座を実施するとともに、学生ボランティア系サークルの活動の支援や連携、ホームページによる広報の充実を図り、学生の活動や学生ボランティア系サークルの活動を外部へ発信し、地域住民・団体・企業・行政等と連携したボランティア活動を実施した。

(7) 就職、キャリア形成支援の充実

(ア) マッチング事業

東北地区私立大学就職セミナー(4 年生対象)、学内単独説明会(4 年生対象・平成 30 年 3 月からは 3 年生も対象)、学内合同企業業界セミナー(3 年生対象)、学内看護職合同説明会(看護師希望 3 年生対象)、公務員業務セミナー(公務員希望 3~1 年対象)、外部主催の情報交換会での情報収集(福祉・医療・企業分野)、内定お礼、次年度求人開拓、TFU パートナース入会案内(インターンシップ室)、学生とのマッチング等を例年通り実施。

(イ) 各種ガイダンスやキャリア支援講座

- ・4 年生キャリア支援として、4 年生フォローアップ講座、未内定者フォロー講座を例年通り実施。
- ・キャリアガイダンスの充実(3~1 年生対象)として、3 年生キャリアガイダンス(学科別)、福祉・医療ガイダンス、テーマ別出張型出張ガイダンスを例年通り実施。
- ・テーマを細分化した対策講座として、就職支援対策講座を例年通り実施。
- ・少人数制の実践力養成講座として、ファイナンシャルプランナー(FP)講座、TOEIC スコアアップ講座、各種筆記試験対策講座(SPI-3 等)および模擬試験を実施。さらに模擬面接会&グループディスカッション(3 年生体験型)を例年通り実施。
- ・個別相談・個別支援として、キャリアセンタースタッフによる自己分析・自己理解講座、履歴書・エントリーシート基礎講座、面接対策基礎講座(通年、月 2 回

予約制)を実施、さらにキャリア相談、履歴書・エントリーシートの添削・指導(予約制)、模擬個人面接(予約制)を例年通り実施。

・学生への告知方法として、今年度もLINEアプリを導入予定であったが、ユニバーサルパスポートで情報発信を統一することから導入できなかった。

(ウ) 障がい学生へのキャリア支援

①障がいのある学生のキャリア支援

本学の障がい学生の現状把握および評価と早期支援を目的に障がい学生支援室をはじめとする学内の各部署と連携を図り、「就職困難者」を減少させていく支援策を模索した。

②障がい学生のためのインターンシップ

民間企業の障害者法定雇用率 2.2%(平成 30 年 4 月 1 日より引き上げ)を受け、障がい学生の就労達成や職場適応のためのスキル獲得を目指し、本学の障がい学生が自己理解を深め、自己管理能力を養うことができる機会になるよう「インターンシップゼロ・Ⅰ・Ⅱ」と融合した授業展開を図りながら丁寧に指導し、実践に繋げる予定であったが、今年度は履修対象者が無かった。

(エ) 卒業生キャリア支援

①リカレント室

卒業生で就職活動継続者、転職希望者への求人情報提供(ユニバーサルパスポート使用)、キャリア相談、個人面談等を丁寧にを行い、就職先決定まで支援した。

(オ) 間接的支援事業

① キャリアセンター学科別担当者との学内連携強化

「キャリア支援に係る学科担当者との情報共有会議」の開催
また、内定(進路)状況調査(ゼミ調査 7 月・10 月)や内定(進路)状況の聞き取り調査の協力依頼を行った。

② 保護者のための就職・教育支援ガイダンス開催

平成 30 年度から「教育懇談会」に名称を変え(7 月上旬～8 月初旬)キャリアセンターと教務部合同にて実施(東北 6 県・北関東地区、10 会場。希望保護者に対しては、個人相談も受け付け例年通り実施した。

③ 学生参加型「キャリア懇談会」の開催

平成 31 年 2 月「キャリア懇談会」(学生・企業参加型)を企業採用担当者を招いて開催。さらにインターンシップの一環として学生参加を促進し、学生の就職支援に繋げる。

(8) 通信教育の充実

(ア) 学科カリキュラムの改正

社会福祉学科のカリキュラム改正は、社会福祉士・精神保健福祉士指定

科目の変更が国で延期され、情報収集に留まっている。福祉心理学科のカリキュラム改正は、公認心理師の資格取得課程の導入に向けて検討を進めているが、実現には至っていない。

学生が現場の課題をもちより解決のヒントをさぐる「福祉心理学演習」を次年度より開設する。その他、社会人が学びを役立て地域や社会に貢献するための力をつけるようなカリキュラムの充実を引き続き行っていく。

(イ) ICT を利用した教育の推進

履修状況 Web 閲覧機能・スクリーニング申込・質問機能のスマートフォン対応化及びパソコン版の HTML5 への対応化、ログインパスワード 2 重化、オンデマンド・スクリーニング専用コンテンツの作成増、ICT（ビデオ通話機能を備えた無料のインターネット電話サービス等）の活用による学生相談・卒業研究指導等を実施した。

(ウ) レポート添削指導の遅延の解消

レポート添削指導の遅延が常態化している教員に対し、定期的に採点の働きかけを行い遅延の解消を図った。教員の負担軽減を目的とした添削指導教員の配置提案、教員の負担が掛からない客観式レポート課題の採用実施、さらに、Web 解答化を図った。

(エ) 大学院生及び社会のニーズに合致する科目の開設やカリキュラム編成の改善に取り組む。

研究・演習科目の内容を見直し、「ソーシャルワーク研究」「認知症ケア研究」を新設。また応用科目として「社会福祉法人ケアマネジメント」「地域包括ケアシステム」「災害福祉論」「実践事例検討」を新たに設け、大学院生及び社会のニーズに即したカリキュラム編成を行なった。

(9) 国際交流の充実

国際交流センターは、平成 30 年度の事業計画に則り、建学の精神に基づき、グローバルな視点から、大学の質的向上と海外により開かれた大学を目指し、その個性や特徴が生かされる国際交流・国際貢献を推進する。

●【国内外への情報発信の促進】

ホームページの情報発信によって、外部からの問い合わせが増え、海外留学を志す学生が増えるなど一定の効果が見られた。情報発信のあり方や更新の頻度などについて今後も検討する。

●【学術交流協定締結および海外研修の受入・派遣の促進】

今年度新たな国際交流協定の締結がなされ、特に、アジアにおける日本の福祉制度や福祉の技術、あり方などに関する海外からの関心に少しずつ答えることができている。受入側の本学においても、国際プロジェクトが複数立ち上がるなど、国際交流協定による学術間交流、学生交流が発展しつつある。

●【外国人留学生正規生の受入支援】

近年、福祉分野に関心持つ留学生がアジアを中心に拡大しており、福祉分野で活躍する外国人人材の養成において、本学に対する期待は高まっている。卒業後日本で就労する可能性も視野にいれ、大学としての支援を行う。

●【外国人留学生の学業および生活支援】

- ・本学の留学生のニーズに応じて、英語による授業(10科目弱)を行っているが、本年度は留学生と日本人学生の協働学修の形態をとる授業が見られ、双方の学生にとって有意義な授業となっている。
- ・留学生の学業・生活面の支援を行う学生国際交流サークル Cocosa を支援することにより、留学生と本学学生との交流が進んでいる。
- ・外国人留学生と日本人学生が共同で生活し、共有のスペースを持つことのできる「国際寮」の可能性について検討中である。

●【地域の国際化への貢献・国際貢献】

- ・EPA 外国人介護人材の育成を行っている。
- ・県および市との協力連携により、県や市内に在住する外国人の状況や要望を知ることができるような機会を増やし、本学の人的物的リソースに繋げる支援を進めている。

事業中間報告:

(ア) 国際交流協定に基づく交換留学・短期研修・学術交流の派遣・受入(継続・新規)(Erasmus+プログラムを含む)

【派遣】 大学数 7校、48名(交換留学 3名、研修 45名)

【受入】 大学数 7校、26名(交換留学 9名、研修 14名)

関係協定校:

韓国:ハルリム大学、延世大学、中国:大連大学、東北師範大学、フィンランド:ラウレア応用科学大学、ウラジオストク国立経済・サービス大学(新規)、カナダ:エドモントン・コンコルディア大学、スロベニア:リュブリャナ大学(言語文化交流推進室担当)、ベトナム:ホーチミン・オープン大学(キャリアセンター担当)

(イ) 協定校以外の大学その他との短期研修・学術交流の派遣(継続)

【派遣】 大学その他 7校、61名

関係契約校その他の機関:

オーストラリア:ニューサウスウェールズ大学、イギリス:レディング大学、オックスフォード大学、その他。

(ウ) その他のプログラムの派遣・受入

- ・Erasmus+プログラム(フィンランド:ラウレア応用科学大学による採択基金)

【派遣】 教職員 各1名 平成30年4月25日～5月5日

【受入】 教員 2名 平成30年4月23日～4月27日

- ・JENESYS 平成30年度大学生訪韓団(日韓文化交流基金)

【派遣】 学生 1 名 平成 31 年 3 月 5 日～3 月 14 日

・ハワイソーシャルワークセミナー(ユニバーサル財団)

【派遣】 学生 1 名 平成 31 年 2 月 16 日～3 月 3 日

・日本の地域福祉ネットワークの視察(台湾新北耕莘健康管理専科学校)

【受入】 教員 10 名 平成 30 年 8 月 22 日

・宮城県 EPA 介護人材養成プログラム(宮城県による日本語および介護分野での教育支援)

【受入】 介護福祉士候補生 8 名 平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

・フィンランドの 2 大学との高齢者サービス等に関わる第 1 回共同プロジェクト(東北福祉大学、ラウレア応用科学大学、ハメ応用科学大学)

【受入】 教員 3 名、学生 6 名 平成 30 年 11 月 12 日～11 月 16 日

・臨床美術体験 (フィンランド・ユヴァスキュラ大学)

【受入】 学生 1 名 平成 30 年 12 月 13 日

(エ) 訪問者派遣・受入

・東北師範大学人文学院創立 30 周年記念式典参加

【派遣】 教員 2 名、職員 1 名 平成 30 年 9 月 14 日～9 月 17 日

・武道文化を通しての国際交流 (ラトビア共和国剣道連盟代表訪問団)

【受入】 連盟会長 1 名、選手 2 名 平成 30 年 9 月 6 日～8 日

(オ) その他国際交流日常業務及び外部事業、地域との交流事業への参加・支援および地域での国際貢献(継続)



女川町鷲神熊野神社
例大祭



高齢者サービス共同プロジェクト



社会福祉事業について学ぶシドニープログラム

(10) 図書館と芹沢銈介美術工芸館の充実

(ア) 図書館

① 図書館資料の整備

1) 学部・学科に即した学生用資料、研究用資料を継続して収集・整備しており、平成 30 年度は和書約 8,300 冊、洋書約 750 冊を受け入れ整備した。

a. 助産師教育課程の新設に伴い資料の収集・整備を行っている。

2) 電子資料の収集・整備を継続して行っている。

3) 各種資料整備のための財政基盤を確立に努めている。

② 施設・設備の整備

- 1) 資料保存スペースの狭隘状態を僅かでも解消するため、所蔵資料の見直し・移動および重複資料等(約 2,800 冊)の除籍・廃棄を実施し、スペースの確保に努めていた。
- 2) 利用者の利便性向上と各種電子資料の利用拡大を推進すべく、シングル・サインオン環境整備事業計画について情報センターと情報を共有し、継続して検討を行っている。
- 3) 学内印刷サービスについて、運用の統一を図り学生・教職員の利便性向上を目指し、情報センター等の関連部局と連携し、印刷環境整備を継続して検討している。

③ 図書館運営

- 1) 図書館中長期計画を『第Ⅲ次 東北福祉大学図書館整備基本計画(案)』として、図書館委員会の承認を経て策定した。
- 2) 利用者のニーズを把握し、質の高いサービスを継続して提供している。
 - a. 2018年10～11月に利用者アンケートを実施し、利用者ニーズの把握に努めた。
- 3) 多様化する学術情報の提供を可能にするよう、学外各種研修会等に延べ13名を参加させ、図書館職員の専門性向上に努めている。
- 4) 学術情報検索のスキルアップのため、昨年に引き続き『E リソースガイダンス』を2019年2月に開催した。
- 5) 教育活動への直接関与として、授業時間内に情報検索及び電子リソース活用法などについてガイダンスを延べ35回行った。

④ 社会貢献・地域連携並びに国際対応

- 1) 登録会員制度による図書館の開放を積極的に継続して行い、図書館サービスを提供している。
- 2) 東北福祉大学機関リポジトリの構築を継続して行い、研究成果の公開に努めている。

⑤ その他業務上の重要事項

- 1) 『全国大学ビブリオバトル 2018 大阪決戦東北 A・B ブロック地区決戦 東北福祉大学図書館予選会』を2018年10月26日に本学図書館ブラウジングルームにおいて開催した。
- 2) 学生による選書ツアー『本屋へ行こう2018』を2018年9月12日にジュンク堂仙台TR店において実施した。
- 3) 図書館1Fエントランスホールを学生サークルの発表の場として昨年に引き続き学生等に提供している。

(イ) 芹沢銈介美術工芸館

仙台駅東口キャンパスに展示室を設置することが決まったため、国見キャンパスの美術工芸館活動を一旦2018年6月30日までで終了させるこ

とになった。その後 2019 年 1 月 25 日から東口キャンパスにて展覧会を行った。

① 展覧会事業

a. 国見キャンパス

特別展「芹沢銈介 暮らしに生きるデザイン」

同時開催 併設展「芹沢長介収集品紹介 そば猪口」

2018 年 4 月 9 日(月)～ 6 月 30 日(土)、開館 77 日入館 5,789 名

b. 東口キャンパス(予定)

オープン記念展「人間国宝・芹沢銈介 文様万華 ーもんようばんかー」

2019 年 1 月 25 日(金)～ 3 月 25 日(月)

開館日数 54 日、入館者数 2,546 名

② 教育普及事業

- ・講演会 1 回 233 名参加(5/13)
- ・学芸員によるギャラリートーク 9 回開催 120 名参加
- ・ワークショップ(展覧会毎・授業・臨時含む)91 回開催 1,637 名参加
- ・チャレンジシートとワークシートの作成
- ・出張ワークショップ「ミニカレンダーに型紙で模様を染めよう」 地域間交流会 地域共創推進室主催(12/13) 24 名参加
- ・出張ワークショップ「平成 30 年度第 3 回里親サロン」仙台市児童相談所主催(3/6) 15 名参加

③ 学生教育事業

- ・授業利用・・・リエゾンゼミ計 50 クラス、博物館実習、美術館実習、博物館展示論、その他授業や留学生施設見学とワークショップの受け入れ
- ・工芸館クラブ「風の会」の工芸館サポート活動
- ・MiniMori サポーターズ 東口キャンパスでのサポート活動
- ・学生を対象としたイベント「芹沢銈介生誕祭」実施 (風の会、クラシックギター部、吹奏楽部、合唱部、茶道部さくら会参加)
- ・オープンキャンパスの開館
- ・特別開館 7/1(日) 教育懇談会につき開館
- ・特別開館(学内向) 7/4(水) 12:00～14:00 16:00～19:00
- ・特別開館 2/26(火) 17:00～18:00 キャリア懇親会につき開館

④ 学外団体、学校教育との連携

- ・仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)への事業参加「展示の広場」「体験の広場」114 名参加
- ・日本博物館協会「国際博物館の日」記念事業協力 5/18 無料開館
- ・『仙台都市圏どこでもパスポート』、『石巻広域圏ゆうゆうパスポート』、『いきいき SUN クラブ』 各種団体への無料、割引サービスへの協力を例年通り実施

⑤資料保管活動

資料の貸出、資料の借用、収蔵保存整理のための調査研究、収蔵品目作成、展示物・収蔵品の地震対策、作品の修理・消毒、表具・額装を例年通り実施した。

⑥調査協力

なし

⑦その他の活動・事業

- ・大学カレンダーの作成を例年通り実施
- ・教職員の専門性維持・向上のための研修、セミナーの参加(「子ども向け展示とワークショップを考える研究会」 / SMMA 研修会「ミュージアムのための SNS 活用術」 / 文化庁宮城県主催「平成 30 年度著作権セミナー」/ SMMA 研修会「文化財の梱包・輸送について」)
- ・地域共創推進室との連携
栗原市栗駒文字地区「愛藍人・文字」活性化事業に協力
- ・広報活動 展覧会毎のポスター・チラシ・案内はがきの発送、各報道・新聞社・出版機関へ展覧会情報の発信、当館ホームページおよび各ウェブサイトによる情報を発信
- ・新しいリーフレットの制作
- ・ミュージアムショップの運営 展示内容に合わせた販売物の充実・販売促進、大学記念品の対応、オリジナルの商品制作、臨時オープン(11/23-25MiniMori ギャラリー河北子ども書道展に合わせて[東口キャンパス])
- ・ラーニングコモンズ、自習室の管理(～2018.10)
- ・仙台駅東口キャンパスに事務室開室(2018.10.～)

(11) 教育施設、設備の整備

(ア) 講義室、演習室、運動教室等の整備

経年に伴い老朽化が著しく、また地震による被害があった国見ヶ丘第 2 キャンパスの陸上競技場、野球場及び北山キャンパスのグラウンドを安全性、排水に配慮して整備した。特に陸上競技場については、暗渠、側溝等の排水を改修し、野球場については、グラウンドの土と芝生の段差、排水のための側溝、ブルペン、ダッグアウトを改修した。陸上競技場、野球場は人工芝に張り替え、また、北山キャンパスグラウンドには飛砂粉塵防止用の砂を敷いて整備した。これにより、近隣住民への砂ぼこり等の影響を小さくすることができた。

公益財団法人電磁材料研究所から土地・建物を譲り受けた松島校地は、教育・研究施設として整備した。既存の建物は、2度に分けて談話室・食堂・浴室・厨房・便所等を改修した。

今後、寄附受け予定の栗原市荒砥沢ダムの「さくらの湯」は、「栗原世界的防

災・減災教育プロジェクト」の教育・研究施設として整備を検討中である。

社会福祉学部の再編 4 年目となる学部定員の増加に伴い、教室、ラーニングコモンズの机、椅子、棚等の備品を充実させ、学生がより使いやすい環境の整備を推進した。

(イ) 通学路の整備

現在、JR 東北福祉大前駅から国見キャンパスまでの通学路(東北福祉大前駅－国見台病院北側－西門)は、道路、歩道も狭いため、学生の安全性、利便性の確保等から、地域住民からの協力を頂き、住宅地を通る安全な通学路(東北福祉大前駅－教育研究実践農地－みんなの広場－西門)を整備したことにより、通学時の混雑が緩和されつつある。

(ウ) エコキャンパスの推進

地球規模の環境問題に対応するため、環境負荷の低減や自然との共生を考慮したキャンパスを整備することが大切である。特に、福聚殿1階学生食堂の大型の空調機は、耐用年数を考慮し一部を省エネ型に置き換えた。

照明器具の LED 化については、キャンパス内の建物の中で優先度の高い福聚殿1階の学生食堂の一部、管理棟1階玄関、3号館外廊下等を LED 照明に交換した。

また、再生可能エネルギー(太陽光)の有効活用について継続して推進中である。

省エネルギー対策を一層推進した結果、「省エネ法定期報告に基づく事業者クラス分け評価」における最高評価(Sクラス)を評価制度開始時(2016年)から3年連続して獲得した。

(エ) 仙台駅東口キャンパスの整備

当初の計画通り、2 F に芹沢銈介美術工芸館を移転した。交通の便のよい仙台駅東口キャンパスに移転したことにより、多くの市民の方々が訪れることを期待する。

また、通信教育の学生、教職員のための学食を1 F にオープンした。「開かれた大学」として一般の方々にも開放している。

高大連携の一環としての3階への入学センター面談室(2室)の設置や教室・設備・機器の整備を実施した。

4. 研究関連実施計画

(1) 健康科学研究センター 戦略的研究基盤形成支援事業(継続)

「社会的・職業能力育成プログラムに資する認知・脳科学的エビデンス情報提供基盤の構築」

本事業は、5年間の研究期間の最終年度を迎えた。本研究によって、脳機能ネットワークデータ(resting-state fMRI データ)・心理測定データと機械学

習法を利用した“ヒト特性推定器”を開発し、全データ処理過程を自動化することにより、MRI データを入力するだけで知能指数、情動知能指数、社会性などの特性を即座に多段階推定することを可能とした。

また、開発した“ヒト特性推定器”と同様な方法で作られた“職業能力推定器”の開発により、研究事業の目標である、社会的・職業的能力の評価体系の骨格が出来上り、この成果は国際研究専門誌にも掲載された。

なお、研究代表者である小川誠二特任教授のこれまでの研究成果が認められ、日本医療研究開発大賞内閣総理大臣賞を受賞した。

【成果の公開状況】

(論文発表)

Yul-Wan Sung, Yousuke Kawachi, Uk-Su Choi, Daehun Kang, Chihiro Abe, Yuki Otomo, Seiji Ogawa

“Estimation of vocational aptitudes using functional brain networks”

他 5 編

(学会発表)

1. Yul-Wan Sung, Yousuke Kawachi, Yuki Otomo & Seiji Ogawa

Occupational abilities and functional networks estimated through resting state fMRI 「北米神経学会(sfn2018)」

2. 大友ゆき・河地庸介

線形混合モデルでみるメタ記憶 「日本感性福祉学会第 18 回大会」

3. 阿部千裕・河地庸介

実行機能ネットワークの同定 「日本心理学会第 82 回大会」

【受賞等】

小川誠二 テーマ「機能的 MRI の開発」

第 2 回日本医療研究開発大賞 内閣総理大臣賞

(2) 感性福祉研究センター 感性福祉研究所研究プロジェクト（継続）

「3.11 を契機とする地域の健康福祉システムの再構築-『集中復興期間』後の展開-」

本研究では被災地域での調査・実践が展開されており、東日本大震災からの復興の分析枠組みを構築するために先行事例である阪神・淡路大震災、新潟中越地震の復興状況の調査の実施、石巻市網地島での地域活性化に向けたオリーブの試験栽培研究、仙台市若林区荒井地区での住民主体のコミュニティ形成にむけた支援方法の検討、などの取組が実施された。

また、防災の観点から、災害時の心理的応急措置のための教育プログラムの開発に取り組むほか、ドローンを用いて得られた空撮データをもとに被災地域の三次元モデルの作成とそのための手法について検討を行った。

加えて、被災地域の実務者と研究者の意見交換を目的として平成 31 年 2 月に

プロジェクト主催の研究フォーラムの開催を行う。

【成果の公開状況】

(論文発表)

1. 高島礼詩・桑原里・草川遙・庭野道夫

東北福祉大学横向山校地及び朴木山キャンパス周辺に露出する新第三系-第四系の層序

他 2 編

(学会発表)

1. 渡邊圭

東日本大震災後の放射能災害による地域住民への影響に関する研究
「日本社会福祉学会第 66 回秋季大会」

2. 阿部利江・広浦幸一・佐藤泰伸・三浦剛・高橋誠一・阿部一彦

避難所運営ゲーム (HUG) を活用して災害時の福祉支援を考える-福祉を学ぶ学生の防災意識向上を目指して-

「日本福祉教育・ボランティア学習学会 第 24 回あいち・なごや大会」

他 2 件

(3) 農林水産省「知」の集積と活用の場研究開発プラットフォーム(新規)

「米及び油糧米が創る新産業に係る研究開発プラットフォーム」

平成 30 年 11 月、本学と民間企業が中心となって、大学、民間企業、公設試験場等の約 30 機関で構成する研究開発プラットフォームを設立した。本年度は高アミロース米生産、米の高度利用・加工、米油の新たな有効利用、米油生産に係るシステム技術の研究開発の着手ならびに研究組織体制の整備を行った。

(4) 農林水産省「知」の集積と活用の場研究開発プラットフォーム(新規)

「高機能ナマコ製品研究開発プラットフォーム」

平成 30 年 12 月より、岩手生物工学研究センター等で構成するプラットフォームに参画した。

本プラットフォームでは、岩手生物工学研究センター等と協同して、古くから滋養強壮効果が謳われてきたナマコを活用した保健機能に関する研究ならびにナマコの養殖技術及び加工製造法の研究開発を行ってビジネスモデルの構築を進める。

(5) 科学技術振興機構研究成果最適化支援プログラム(継続)

「酸化チタンナノチューブ構造による集積化ガスセンサシステムの開発」

平成 30 年 12 月より、庭野道夫特任教授の提案課題が科学技術振興機構(JST)に採択され研究に着手した。本学において科学技術振興機構の研究委託を受けるのは初となる。

本研究では、一酸化炭素ガスを検査対象とする呼気分析機器への装着を目標に

酸化チタンナノチューブ構造を利用した新しいガスセンサシステムを開発する。これは、従来型のガスセンサに比べ感度・反応時間などを一桁以上向上でき、多種類ガスの実時間分析も可能にする画期的なものである。この開発により、医療検査機器の性能向上をはじめ、自動車排ガスモニタや住環境モニタなどへの多様な活用が期待される。

(6) 特許出願

平成 30 年 8 月「圧電素子および圧電素子の製造方法」

(7) 研究施設、設備の整備

太陽光発電、木質バイオエネルギー等再生可能エネルギーの調査研究に関する施設、設備の整備

エコキャンパスの推進及び木質バイオマス発電等再生可能エネルギーの有効活用、ならびに研究と連携しながら補助金等を獲得して施設、設備の整備を行うことについて検討した。

(8) 外部研究資金や補助金獲得への体制整備

補助金・助成金課は

(ア) 外部研究資金申請・獲得件数の伸長の為、

・公募型研究費のうち科学研究費助成事業について、同事業に採択実績のある学内研究者を講師とし、申請者のうち希望者を対象に「獲得の為のポイント等について」とする事前研修を行った。また、申請時において、日本学術振興会の科学研究費助成事業の審査経験を持つ学内の研究者を査読者とし、申請内容等の事前チェックを行った。

(イ) 大学全体として申請する補助金の獲得額増額に向け、今年度未実施・未整備事業等について、関係各所と連携しながら要件整備を行ってきた。引き続き、必要な事業等についての改善に取り組んでいく。

(ウ) 文部科学省が策定した「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」について、研究職者はもとより学生に対しても e-learning やリエゾンゼミなどを通して周知徹底を図り、不正行為・不正使用の防止に努めてきた。今後も引き続き取り組んでいく。

5. 社会貢献関連実施計画

(1) 生涯学習支援

生涯学習支援室は社会人の生涯学習を支援するために公開講座等を開催し、また、社会人聴講生や履修証明社会人コースの社会人学生を受け入れた。

(ア) 公開講座実施

「禅に学ぶ」「伊達政宗生誕 450 年歴史講座」、「仙台藩と戊辰戦争 150 年」「古文書の解読法」「戦国大名の正体」「笑いと健康」など、年間 48 講座を開催し、延べ 3,715 名が受講した。

(イ) 社会人受け入れ事業

① 履修証明社会人コース

異文化コミュニケーションコース(1 名)・自分再発見コース(2 名)が入学し、自分再発見コースの 2 名が修了した。

④ 社会人聴講生の受け入れ

専任教員の担当科目において、一般学生の授業に差し支えない範囲で社会人聴講生を受け入れた。前期 32 名、後期 4 名、計 36 名の社会人聴講生を受け入れた。

(2) 地域共創の推進

(ア) 地域共創推進事業

「地域共創」の理念に基づき、地域の課題の解決を目的に大学と地域等が保有する資源を活かし、地域力向上に向けた事業を実施した。

(イ) 国見地区連合町内会地域共創事業

① 国見地区・仙台市青葉区・東北福祉大学地域共創推進連絡協議会

三者協定に基づき、国見地区における住民の福祉の向上や地域活性化に資するための協議において意見・情報交換を行った。

第 1 回:6 月 16 日 第 2 回:12 月 20 日 第 3 回:2 月開催予定

② 地域を構成する各種団体定例会への参加

国見地区連合町内会定期総会等、関係団体懇話会等、
国見地区ふくし活動連絡会(4 月・7 月・10 月・1 月)

③ 「まごのてくらぶ」事業

地域が直面している課題解決のために学生、教職員、地域住民が三位一体となって地域貢献活動に取り組んだ。活動概要は次のとおり。

個別支援(町内会)3 件、団体支援(町内会)33 件、特別支援(災害等支援)1 件、その他の支援(その他地域)8 件、自主事業(活動報告会、各種講習会等)6 件、地域見守り支援活動は 6 町内会で実施。

④ 地域間交流会

大学が所在する地域や多様な地域とのネットワークを構築し、地域が一体になり地域共創を推進する機運の醸成を図ること、新たな地域連携を築き“開かれた大学づくり”に寄与することなどを目的に平成 28 年度より実施している。平成 30 年度は本学の芹沢美術工芸館協力のもと、型紙を使って染める技法「合羽刷り体験」を 12 月に行った。

(ウ) 朴木山キャンパス自然体験学習活動

リエゾンゼミ I における今年度の開講期間、日数は 5 月 9 日～11 月 14 日

で 16 日計画のうち、15 日実施(雨天中止が1日)。合計 28 クラス、学生 617 名/708 名(出席率 87%)、教職員のべ 141 名が参加。

(エ) セブツ宿地域共創事業

① 「地域と自然の共創を学ぶ」

横川地区学習田での田植え、除草、稲刈り等の 4 日間の実習、茂ヶ沢学習林での山菜採取を実施。参加学生のべ 195 名。

② スポーツによる地域活性化事業「武道文化セミナー」

10 月 6 日～7 日に実施。参加学生 16 名(剣道部)。

③ 湯原地区での雪害対策「雪かき」2 月実施予定

(オ) 網地島活性化事業

① 協定締結

網地島を教育・研究・実践の場として互いに保有する資源の有効的な活用と包括的な連携・協力により地域共創社会の構築と発展に取り組むことを目的とし、大学と NPO 法人ジョイフル網地島との地域共創推進事業に関する協定締結(4 月 26 日)。

② 「プロジェクト実践活動 I 網地島活性化事業」

平成 30 年度に導入した本事業では、5 月以降 12 月まで計 9 回を実施し、学生のべ 27 名、教職員のべ 30 名が参加した。

(カ) 栗原市連携事業

栗原市との協定事業として地域発展、人材育成等を目的として次のような活動を行った。

① 「栗原世界的防災・減災教育」プロジェクトの推進として防災士を中心とした本学学生、高大連携として多賀城高校生徒による荒砥沢崩壊地等の見学、研修の企画、関係機関との調整、運営。

② 栗駒文字地区活性化支援のための地域代表者(組織)との諸会議の開催ならびに運動部による交流事業を実施した。

③ 本学研修所「さくらの湯」の運営整備と施設を利用した学生活動の実施。

(キ) 利府町包括連携協力支援

① はつらつ健康利府プラン推進事業「街角保健室」への参加協力協(11/11)。
〈健康科学部・学生教職員による健康相談・血圧測定〉

② 土曜日における子どもの居場所づくり事業「りふ・わくわく広場」への参加協力(11/17)。
〈総合福祉学部・教育学部学生〉

③ 平成 30 年度利府町放課後子ども教育推進事業への参加協力(12/10. 17)。
〈総合福祉学部・教育学部学生〉

(ク) 震災復興支援に関する事業

東日本大震災復興支援を本学ならびに企業や各団体と共同で実施した。

① ナタネによる東北復興プロジェクト

名取市北釜地区において菜の花の植栽、菜の花まつり、ナタネの刈り取り、

また菜の花を蜜源とした養蜂家の育成および養蜂による蜂蜜採取を行った。蜂蜜などの蜂産品は主に名取市ふるさと納税の商品の他、本学くのみ街道まつりでも出品した。なお、現在の農地借用契約農家は 84 戸、約 30ha、契約期間は 2019 年 9 月 30 日までである。

② 女川町災害復興支援事業

女川町社会福祉協議会との災害復興に向けた地域共創推進に関する協定に基づき 6 月 19 日と 9 月 18 日の 2 回、災害復興連絡会議が女川町社会福祉協議会で開催された。会議では、震災以降、顕著となっている人口減少に対応するための施策として将来的にわたって持続可能な魅力ある町を目指すために、行政や企業、NPO、大学、住民など地域を構成する団体、個人が地域の課題を解決するために協働する「共創モデル」事業に取り組むための支援体制のあり方について意見交換が行われた。

③ レクリエーション活動による災害復興支援事業

10 月 8 日・11 月 11 日の 2 回に亘り、女川町総合体育館において、スポーツに特化した復興支援事業「スポーツ・レクリエーション大会」を実施した。参加者は子どもからお年よりまでを含め延べ 300 名が参加し、様々な種目の参加を通じて、地域住民や連携する関係団体が運動・スポーツの楽しさを共有し、運動・スポーツを通じた地域コミュニティの形成につながった。また、町内居住のレクリエーション・インストラクターへのフォローアップ講習会も同時に行い、被災地における「レクリエーション支援者」としての資質の向上を図った。

④ 藤田養魚場生産再生支援

平成 30 年度は池上げ作業を中心に 10 月に 2 回実施した。また本学くのみ街道まつりでは「金魚すくい」のブースを出店した。

(ケ) 東口キャンパス所在地、「地域連携調査事業」

27 年度に開校した仙台駅東口キャンパスが所在する宮城野区「榴岡地区町内」を中心に、「まごのてくらぶ」数名の学生と現地調査を実施。その後、宮城野区まちづくり推進課との話し合いにより、「宮城野通り清掃支援活動」(年 3 回)に参加し、東北福祉大学(まごのてくらぶ)の存在も知ってもらうように活動を行った。

(コ) 自治体(行政)及び諸団体、NPO 法人等との地域共創ならびに支援事業

各種団体等より委嘱を受け構成員としての諸会議への出席、支援活動を例年通り参加、実施した。

(3) 臨床心理相談の継続

土曜日の開室の伴い、遠方からの来室者や土曜日休みの保護者の来室がかない、土曜日は面接の枠が全て埋まっている状態である。公認心理師および臨床心理士の臨床実習先としての機能を徐々に果たしつつある。修了生の為の夏の研修会を開催し、上智大学の横山恭子先生をお呼びし、修了生がケースを報告した。院生も参

加する会で有り、自分たちの将来のモデルとしての先輩臨床家を見る事は有意義であり、また修了生の同士の交流の場になった。

(4) 次世代育成支援

次世代育成支援室では、わが国の将来を担う子どもの健全な育成及びその実現に資する地域づくりを目指し、地域における関係機関との連携によるポピュレーションアプローチとして、乳児期から学童期を中心とした子育て・子育て支援（国見ヶ丘せんだんの杜保育園共催「親子遊びはっぴーらんど」：22回）、石巻市「母子講演会」での講演：1回、遊び広場「バウハウス」：1回）、さらに地域の小学校を中心とした教員の授業づくり支援事業（「第二日曜の会」：7回）を行った。同時に、本学学生、特に看護師、保健師、保育士、幼稚園・小学校教諭等を目指す学生のための実学・実践教育（学生教育事業）を行った。

(5) 予防福祉健康増進プログラム推進の継続

例年通り以下の事業を実施した。

事業名	内容	年間計画
本学学生実学及び実習受入	<ul style="list-style-type: none"> ●実学実習教育（3年生、4年生 計4名） ●演習・実習 	90日、103名 18日、78名
自治体受託事業 （健康増進・介護予防教室） （地域サポーター養成講座） 対象：各自治体の地域在住高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ●仙台市 介護予防プログラム強化事業（9回） ●仙台市 ノルディックウォーキング活用による市民健康づくり事業（4回） ●浪江町 健康増進事業（9回） ●七ヶ浜町 介護予防教室指導者養成講座（9回） ●亘理町 運動支援事業（3回） ●山元町 介護予防活動ボランティア養成事業（8回） 	6件、 42回
人材養成（アート系） 対象：隣県を含む一般市民	<ul style="list-style-type: none"> ●臨床美術士5級養成講座 ●臨床美術士4級養成講座 	2講座、 95名参加
人材養成（フィットネス系） 対象：隣県を含む一般市民、本学の学生	<ul style="list-style-type: none"> ●ノルディックウォーキングAL養成講座 ●ノルディックウォーキングBI養成講座 ●メディカルフィットネス講座 	10講座、 166名参加
人材養成（社会参画支援） 対象：隣県を含む一般市民	<ul style="list-style-type: none"> ●ネクストチャレンジ研修 	3講座、 57名参加
イベント・公開セミナー 対象：隣県を含む一般市民、本学の学生	<ul style="list-style-type: none"> ●元気健康セミナー・塾生交流会 	4回、 232名参加
健康教室（アート系） 対象：隣県を含む一般市民	<ul style="list-style-type: none"> ●こしえっと ●季節のアート教室 ●家族deアート ●はじめての臨床美術 	57回、 347名参加
健康教室（フィットネス系） 対象：隣県を含む一般市民	<ul style="list-style-type: none"> ●ぷらっとフィットネス ●ぷらっとフィットネスNight ●ビギナーズサポート ●元気ハツラツ！チャレンジ教室 	543回、 3,502名参加

	<ul style="list-style-type: none"> ●元気チャレンジ!のんびり教室 ●Smile ステップ1・2・3 ●今からはじめるロコモ予防 90 教室 ●ミュージックフィットネス教室 ●駅ちかNW教室 ●土曜ダンベル教室 	
その他教室 対象：隣県を含む一般市民	<ul style="list-style-type: none"> ●リラックスヨガ教室 ●やさしいスローヨガ教室 ●GENKI 伊達ヨガ教室 ●リフレッシュ Night ヨガ教室 ●スマートボイス教室 	61 回 328 名参加
イベントへの出展・参加	<ul style="list-style-type: none"> ●4月「元気！健康！フェア東北」 仙台市ほか主催 ブース出展 ●11月仙台市介護予防月間 	18 回
視察・見学・研修等の受入	<ul style="list-style-type: none"> ●4月 ラウレア応用化学大学 視察受入 ●5月・6月リハビリテーション学科4年生 卒業研究受入 アンケート実施 ●11月 ラウレア応用科学大学 視察受入 	21 名参加

(6) 特別支援教育研究の充実

例年通り以下の事業（機能）を実施した。

(ア) 研究機能

特別支援教育にかかわる学会等での発表件数：20 件

特別支援教育にかかわる論文や原稿投稿等件数：24 件

(イ) 相談機能

発達障害児者の発達支援、学習や行動上の課題に関する保護者相談：144 件

(ウ) 支援機能

発達障害児者とその保護者への支援（実施回数と参加人数）

①個別学習支援（95 回、延べ 95 名）、②ソーシャルスキルトレーニング（111 回、延べ 602 名）、③作業療法（12 回、延べ 12 人）、④パソコン教室（15 回、延べ 65 名）、⑤ペアレントトレーニング（46 回、延べ 110 名）

(エ) 教育・研修機能

①発達障害児者に関わる専門職を目指す学生及び大学院生に対する指導（48 名）

②発達障害児者に関わる保育士、教員、特別支援教育支援員、保護者等を対象とする研修

「家族と先生のための発達障害講座」

第 1 回 「幼稚園・保育所における特別支援教育」（受講者；63 名）

第 2 回 「中学校における発達障がい生徒の支援」（受講者：44 名）

第 3 回 「発達障がいのある人への就労支援－就労経験のある当事者の方とともに－」（受講者：34 名）



(オ) 地域支援機能

地域の保育園、小中学校等への訪問件数：120 件

研修会等講師件数：148 件

(7) 鉄道交流ステーション

○東北福祉大学鉄道歴史資料室「鉄道交流ステーション」

平成 30 年度も以下の 2 点を基本方針として事業を実施している。

- ・東北各地の鉄道に関する資料を収集・保存・公開して、研究に寄与する。
- ・鉄道の歴史は一つの文化であり、地域の歴史文化を理解し大切にする心を育む場として、学生のみならず、地域貢献の一環として市民に大学施設の一部を公開する。

実施した事業の概要は以下の通りである。

(ア) 展示公開事業:「仙台周辺にある鉄道の遺産・遺構を訪ねる」(4 月 10 日～7 月 7 日)「鉄道のためにはたらく乗りもの」(8 月 1 日～11 月 2 日)「実を結ぶ交流電化～『よん・さん・とう』ダイヤ改正と東北の鉄道」(12 月 4 日～3 月 2 日)

(イ) 教育普及事業:企画展関連講演会(2 月 2 日)

三品勝暉(元国鉄職員)「43・10 と東北を走った車輛」

(ウ) アーカイブ事業:収蔵資料の収集・整理および保存

(エ) 教育関連機関及び法人との連携・地域連携事業

生出市民センターの事業支援、一般社団法人交通環境 整備ネットワーク 主催鉄道写真師コンテストの展示協力、タウン情報誌「仙台っこ」取材協力、KHB テレビ番組制作協力、他

○東北福祉大学鉄道模型館「TFU スカイトレイン」

平成 30 年度も以下の 2 点を基本方針として事業を実施している。

- ・鉄道模型の展示・運転を通して、国内・海外の鉄道の違いや、鉄道の歴史・仕組みについて知る機会となるよう、市民、特に子どもたちが関心を高められる教育プログラムを提供する。
- ・地域に住む鉄道愛好家や鉄道 OB の豊富な知識と時間をかけて集めた模型コレクションを披露してもらいつつ、地域の市民への教材として還元してもらう

市民参加型のミュージアム事業を実施する。
実施した事業の概要は以下の通りである。

(ア) 展示公開事業

①定期開館日(企画展開催日のうち土曜日、11:00～16:00。ただし6～7月はメンテナンスのため休館)、合計27日開館

②定期開館日以外の運転会:10月28日「くにみ街道まつり」のため臨時開館

(イ) 教育普及事業

鉄道模型の特色や効果を活用した子ども向けワークショップを開催

(ウ) 法人連携・地域連携事業

6月2日団体見学のため臨時開館、

6. 付随事業関連実施計画

(1) せんだんホスピタル

本学学生の臨床実習による良質な医療人の育成を目指し、臨床心理士、精神保健福祉士、作業療法士、看護師、養護教員、医療事務を目指す学生延べ1,525名を受け入れ実習指導した。

また、認知症対策として、国が定める認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づき仙台市の指定を受けて、平成28年8月1日に開設した認知症疾患医療センター(地域型)の運営実績は、5月から新たに専門外来(もの忘れ外来)を新設したことにより、外来患者数が1,439名と前年度比較で718名増加し、鑑別診断件数も195件と前年比14件増加した。(2月までの実績)

教育研修関係は、患者及びその家族を対象とした家族心理教育を7月から2月まで毎月開催した。また、地域住民を対象とした公開研修会を10月に開催した。

(2) 東北福祉看護学校

平成30年度からの入学要件変更(准看護師経験10年から7年)に伴い、スクーリング日数が10日間増え、専任教員も2名増員となった。

また、これまで仙台駅東口キャンパスの2階あった本校校舎について、隣接するギャラリーの一般来館者と混在し、清閑な学習環境とはいえない状況であったが、4月より校舎を2階から3階に移転することで学習環境が改善された。

昨年度に続き、本校卒業生や広く地域の看護職を対象としたセミナーを開催した。卒業生への継続教育の位置づけを含め来年度以降も継続して行う。

今後も多様な方法で教育内容の充実をはかり、最終目標である国家試験合格に向けサポート体制を充実し、地域に根差した専門職教育機関としての総合的な価値向上と社会貢献の強化を図っていく。

平成30年度の入学生は、186人であった。

7. その他

(1) 災害対策

(ア) 大規模防災訓練及び消防訓練の実施

学生等が災害時に自分の安全を確保出来るよう大規模な防災教育・体験訓練を学生、教職員 1642 名が参加し、10 月に実施した。

また、仙台市国際観光協会と共催し、大学周辺地域の防災力強化を図るため外国人住民の防災訓練・教育を 6 月に外国人住民 156 人が参加し実施した。

(イ) 各キャンパス施設の消防訓練の実施と消防用設備点検及び是正対応

各キャンパスや学生寮で 12 回の消防訓練を実施し、延べ 2,262 名の参加をしている。今後も訓練の実施を予定している。

また、施設の年 2 回の消防設備の法定点検や自主点検を確実に実施し、不適合箇所の是正を行っている。

(ウ) 大学の防災対応力の強化

仙台市との協定に基づき帰宅困難者一次滞在場所開設訓練を 8 月に、妊産婦福祉避難所開設訓練を 11 月に仙台駅東口キャンパス、国見キャンパスで関係機関と共にそれぞれ実施した。また 10 月には不審者対応に対する訓練を警察の協力得て職員 47 名が参加し本年度はじめて実施した。

(エ) 安否確認システム登録への啓蒙活動とシステム運用訓練の実施

学生、教職員のシステム登録は啓蒙活動などにより全体で 86.6%の登録率となっている。システム運用訓練についても 10 月に実施した。

(オ) 学内各キャンパスにおける放射線量の測定・公表

各キャンパスにおいて空中放射線量の測定と公表を継続実施している。

(カ) 一次救命措置の普及と指導資格者の養成

学生に一次救命措置知識、技術を普及するため講習会を現在まで 12 回開催し、現在まで 138 名が普通救命資格を取得した。職員については救命措置の指導が出来る応急手当普及員資格を昨年度末までに 22 名が取得していたが本年 4 名が新たに取得した。

(キ) 災害派遣福祉チーム員の養成（地域福祉研究室）

広域災害が発生した際、主に医療機関や福祉施設に勤務する福祉専門職の職員に対し、県知事による被災地への派遣命令を受けて、福祉的活動を行う「災害派遣福祉チーム員」を養成する各種研修を、東北六県および新潟県において開催しているところである。

<養成研修の開催> 昨年度に引き続き宮城県、福島県、山形県で、また新たに新潟県において「災害派遣福祉チーム員養成研修」を、県または県社会福祉協議会の委託を受けて開催しているところである。

<講師の派遣> 青森県、岩手県、秋田県に県社会福祉協議会の要請により、災害派遣福祉チーム員養成の研修会に本学教員を講師として派遣している。